

新たな産地のあり方を模索する相馬地域 ～ J A ふくしま未来そうま地区と管内酪農家の現状～

調査研究部 震災復興調査班
(文責：研究員 上田 晶子)

目次

1. はじめに
2. 相馬地域の復興の現状
3. 営農再開、新品種「天のつぶ」にかける J A ふくしま未来そうま地区
4. 飼料作物の供給基地として地域再生を目指す酪農家の取組み
5. おわりに

1. はじめに

東日本大震災から7年近く経ち、原発事故による放射能汚染と地震による津波浸水という二重の未曾有の災害に見舞われた J A ふくしま未来そうま地区（旧・ J A そうま。地区本部は南相馬市鹿島区）管内では、被災住民の避難指示解除が進み、営農再開もようやく本格化してきました。

既に本誌No.129（2013年10月発行）では、震災直後から J A が先頭に立って農地の除塩・除染に取り組んできた経過を、No.126（2013年4月発行）、No.137（2015年2月発行）では、避難を余儀なくされた南相馬市小高区の酪農家・半杭一成さんによる、放射能汚染との闘いの日々についてお伝えしてきました。

本稿ではまず、 J A 合併（2016年3月）以後の動向として、米の新品種「天のつぶ」を産地復活の起爆剤と位置付けた営農指導の取組みについて紹介します。そして2016年7月の避難指示解除に伴い自宅に戻り、酪農家仲間たちと飼料作物の供給基地を目指し、地域再生に向けて新たなスタートを切った半杭さんの思いに着目しながら、現状を報告します。

2. 相馬地域の復興の現状

福島県の浜通り北部に位置する相馬地域（相馬市、南相馬市、新地町、飯舘村）では、震度6の大地震と10mを超える大津波、東京電力福島第一原子力発電所の水素爆発に伴う放射性物質の飛散により農地等の農業生産基盤が喪失し、地域のインフラが崩壊した。当地域の震災による死者・行方不明者は1,764人（福島県内3,955人の44.6%、2017年3月現在）、建物の全壊・半壊・一部損傷は4,408世帯1万1,300棟に達し、避難者数は1万2,388人で、当地域人口11万2,826人の11%にのぼった。

南相馬市小高区、飯舘村は、一部の帰還困難区域を除き、それぞれ2016年7月12日と2017年3月31日に避難指示が解除されたものの、相馬地域に南接する双葉町、大熊町、そして浪江町の大部分は、未だに帰還困難区域の指定が続いている（右図参照）。

震災で工事を中断していた常磐自動車道は2015年3月に仙台－東京間が全線開通となり、 J R 常磐線も2017年4月、小高－浪江間の8.9kmで6年ぶりに運転再開するなど、ようやく地域のインフラも復興に向かっている。

3. 営農再開、新品種「天のつぶ」にかけるJAふくしま未来そうま地区

(1) 管内の復興状況

相馬地域を管内とするJAそうま（当時）において、震災前の水田面積1万2,060haのうち、津波の浸水被害で流失・冠水した農地は4,321ha、原発事故の放射能で汚染された農地は5,439haであった。合計9,760ha、全体の約8割が作付不能となり、農家は作付と出荷を大幅に制限された。震災では組合員232人、職員2人が犠牲となり、JAの事業、財務、経営にも深刻な影響を与えた。

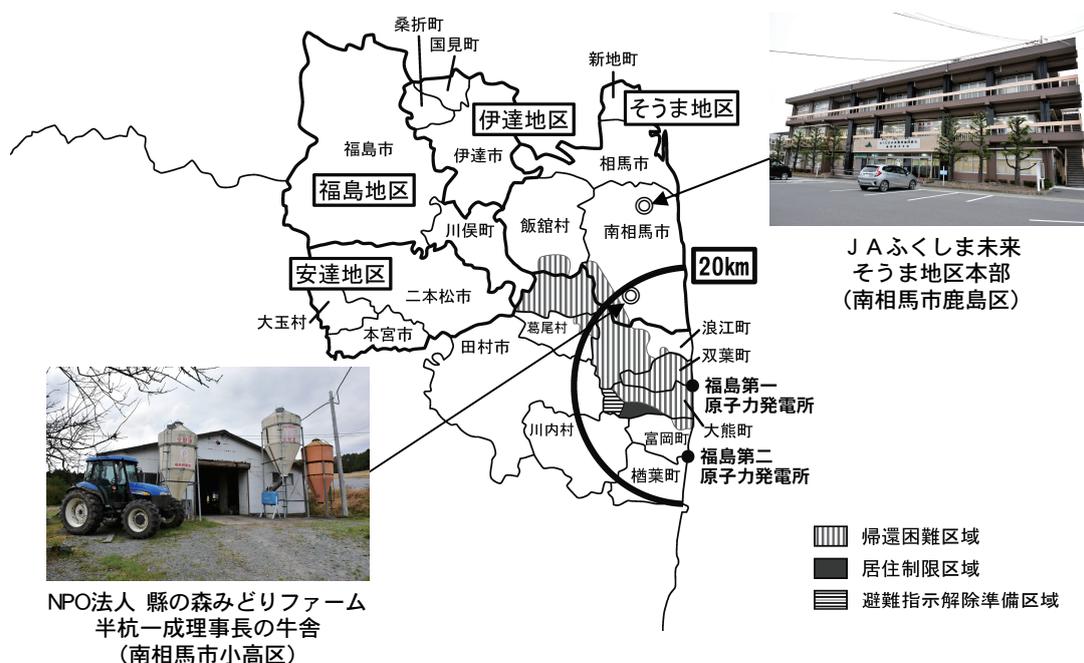
震災後、被災農地の除塩、除染作業には、JAそうまも関係機関とともに先頭に立って懸命に取り組み、全国のJAグループの支援を受けながら、農業施設の復旧、営農再開に尽力してきた。2016年3月の広域合併に伴い、JAそうまは「JAふくしま未来そうま地区」として、旧JA本店に地区本部を置き、引き

続き震災復興に向けて歩みをすすめている。

星保武常務理事（そうま地区担当）は「合併して1年半。福島、安達、伊達、そうまは被災状況が異なるため、それぞれが震災復興に取り組んできた。被害の大きい南相馬市では、農業法人の立ち上げにより圃場の基盤整備をすすめている。作付面積も6年で震災前の約6割まで戻ったが、残り4割をどう回復するかが課題だ。」と話す（35頁表1参照）。

星常務は地産地消が難しいという意味での風評被害も課題として指摘したが、教育委員会の協力を得て、学校給食に米や野菜を提供するまでにこぎつけている。「価格は未だ震災前の水準まで回復していないが、福島の米を望む声も増え、農家も生産意欲が湧いてきている。2016年はシンガポールに1tの米を輸出できた。米は全量・全袋検査を行っているが、セシウムが検出されないことから、県では検査方法を見直し、2018年からは抜き取り検

図 福島県・JAふくしま未来管内と、避難指示区域（2017年4月1日現在）の位置関係



(出典) 経済産業省ウェブサイト「原子力被災者支援」<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu.html#shiji>掲載の「避難指示区域の概念図」をもとに作成。

査も検討されている。追い風ではないか。」と期待する。

(2) 水稲作付再開、起爆剤は「天のつぶ」

作付面積は震災前の6割まで回復したものの、販売高は未だ震災前の水準には及ばない(表2)。水稲作付の再開とはいえ、主に飼料用米を生産していることが要因だ。西幸夫営農経済担当部長は、「2018年度からは主食用米に徐々に切り替えていきたい。米の産地として、もう一度挑戦したい。」と産地復活に向けて意欲を見せる。

産地復活の起爆剤として期待されているのが、福島県が開発した新品種「天のつぶ」¹である。大粒の米で、稲が倒れにくく、いもち病といった病害に強いという特徴がある。

栽培にあたっては、農家とJAの複数年契約(3年間)を結んでいる。買い取りではないが、最低保証価格(1万1,000円)を設定することにより、農家が営農計画を立てやすく、かつ所得の安定が図れるようにすることが目的である。2017年には400haで作付けた。

「天のつぶ」はすし米コンテスト国際大会でも特Aランク評価で入賞するなど、業務用米としての期待も高い。管内で栽培される米の半分は「コシヒカリ」が占めているのが現状で、農家の高齢化による担い手不足という課題はあるが、将来的には「天のつぶ」の作付面積を「コシヒカリ」と同規模にしたいと考えている。JAは新たにカントリーエレベーターを増設し、生産を支援している。

(3) トルコギキョウを軸に園芸作物の振興

そうま地区では震災を機に、園芸作物の振興にも力を入れ、震災前には野菜の主力だったブロッコリー、カボチャなども生産拡大を図っている。ほかにトルコギキョウ、カンパニュラなど花卉栽培にも力を入れている。特

にトルコギキョウについては、震災前から飯舘村が主産地だったが、若者の流出による農業の担い手不足が課題となっている。

相馬地域の地形は南北に連なる阿武隈高地を挟んで寒暖の差があり、トルコギキョウの栽培に適している。栽培にあたっては、福島県農業総合センターと連携して周年栽培に取り組んでいる。そうま地区のトルコギキョウ生産部会は2015年設立で、栽培の担い手は女性中心、生産部会長も飯舘村の女性である。2016年は約10万本を出荷し、2017年は50%増、15万本の出荷計画を見込んでいる。「天のつぶ」とともに「復興応援キリン絆プロジェクト」の支援も受け、生産の拡大を図っている。

JAではお盆と正月用の小菊栽培も奨励している。小菊は福島市をはじめ中通りが主産地だが、飯舘村では高齢者も栽培の担い手として期待されている。合併により主産地と同じJAとなったこともあり、管内で連携して出荷時期を調節でき、産地同士でバッティングしなくなった、という効果も生まれた。

(4) 「天のつぶ」で6次産業化を目指す

2014年6月には、旧・JAそうま営農経済部内に「6次産業化プロジェクト」を立ち上げた。農家所得の向上につなげるべく、地域の業者と連携し、「天のつぶ」を原料とした特別純米酒や煎餅、また、精米付の炊き込みご飯の素などの商品を開発し、JAの直売所や、高速道路のサービスエリアで販売している。2017年4月には、米粉と牛乳を原料とした洋菓子「ライススイーツ」が県主催の「ふくしまおいしい大賞2016」菓子・スイーツ部門で大賞を受賞するという快挙もあった。とはいえ西部長は「商品は好評だが、採算ベースに乗せるのは大変」と、「天のつぶ」知名度向上とブランド化に向けた苦労を語った。



ＪＡふくしま未来そうま地区（写真左から）
星保武常務理事、西幸夫営農経済担当部長



新品種「天のつぶ」加工品の数々

表１ ＪＡふくしま未来そうま地区（旧・ＪＡそうま）管内の水稲作付再開の推移

（単位：面積ha、比％）

市町村名	震災前		震災後の推移						復興計画		
	水田面積	2010年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年		2017年	2018年	
		作付面積						2010年比	作付面積		2010年比
新地町	904	588	454	489	533	585	586	99.7	588	588	100.0
相馬市	3,075	1,999	1,422	1,486	1,646	1,754	1,900	95.0	1,901	1,995	99.8
南相馬市	6,797	4,418	-	144	134	750	1,730	39.2	2,332	2,579	58.4
飯館村	1,284	835	-	-	-	1	1	0.1	10	77	9.2
合計	12,060	7,840	1,876	2,119	2,313	3,090	4,217	53.8	4,831	5,239	66.8
水田面積比			15.6	17.6	19.2	25.6	35.0		40.1	43.4	
2010年比			23.9	27.0	29.5	39.4	53.8		61.6	66.8	

表２ そうま地区農畜産物の販売高推移

（単位：千円）

	2010年度実績	2011年度実績	2016年度実績	2010年度対比
米 穀	6,349,037	2,581,403	1,197,205	18.9%
園 芸	1,891,390	588,175	1,082,061	57.2%
畜 産	1,980,850	1,510,430	1,300,372	65.6%
合 計	10,221,277	4,680,008	3,579,638	35.0%

※ 2011年度の米穀販売高には、2010年産の販売を含む。

※ 2011年度の畜産販売には、避難区域の成牛販売高を含む。

※ 2016年度の米穀販売高には、飼料用米を含まない（米穀面積ベースでは、53.8%の営農再開率）。

出典：ＪＡふくしま未来 そうま地区本部作成資料

1 福島県農業試験場（現・福島県農業総合センター）が15年の歳月をかけ開発した県オリジナル水稲品種。1995年に「奥羽357号」を母、「越南159号」を父として交配。もともとは「福島9号」と呼ばれていたが、2010年から福島県の栽培奨励品種に採用された。「天のつぶ」の名称は、天に向かってまっすぐ伸びる稲穂の力強さと、天の恵みを受けて豊かに稔る米粒のイメージに由来する。

福島県ウェブサイト 福島県の新しいお米「天のつぶ」<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36035b/tennotsubu.html> 参照。

4. 飼料作物の供給基地として地域再生を目指す酪農家の取組み

(1) 酪農経営の再開は断念、半農半エネルギーに取り組む

南相馬市小高区で40年余にわたり酪農を営んできた半杭一成さん（68）は、原発事故により緊急避難を余儀なくされた。震災後は一被災者、地域の酪農家仲間で1970年に結成した任意組織「大富酪農研究会」のリーダーとして放射能汚染と闘い、地域再生に汗を流している。酪農経営は断念せざるを得なかったものの「被災地・小高を新たな“飼料作物の供給基地”として再生したい」と意気込む。

2014年に福島県の再生エネルギー課から、被災した酪農家の牧草地を太陽光発電の用地として転用する提案があった。地域の酪農家のあいだでは、既に酪農再開を諦める空気が強かったこともあり、仲間たちと協議のうえ県の提案を受け入れることにした。

しかし課題となったのは、半農半エネルギー事業であるため、牧草地を農地に転用したうえで太陽光発電のパネルを設置する必要に迫られたことであった。県からは当初、新たに栽培する農作物としてナタネをすすめられたが、酪農家にとって最も栽培しやすいのは牧草と飼料作物であると考え、2012年に被災家畜の管理を目的に設立され、半杭さんが理事長を務める「NPO法人懸の森みどりファーム」の事業の一環で取り組むこととなった。

酪農家仲間の息子が小高区で農地除染作業を請け負っていたことから、飼料作物を共同で栽培する計画を持ちかけた。栽培するのは飼料用トウモロコシのデントコーンと、牧草のイタリアンライグラスである。初めの2年は実証実験であったが、県や市の助成を受けながら、土地も新たに開拓し、農機具メーカーから飼料作物を梱包する機械を借りて、福島市内の復興牧場に販売することができた。



NPO法人懸の森みどりファーム
半杭一成理事長

(2) 自宅に戻り生活再建、酪農家が抱く自責の念

福島第一原子力発電所から半径20km圏内の小高区は、2016年7月に避難指示が解除となった。半杭さんの集落では、震災前に住んでいた73戸のうち、15戸の住民が元の住まいに戻ることができた。生活再建の準備にあたって、半杭さんはその2年前に自宅の改築を建設業者に相談したが、避難指示が解除されなければ着工できないという業者の事情から、新居は2016年12月に完成した。

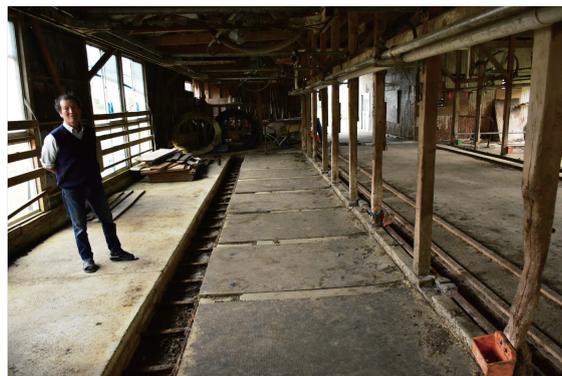
自宅は建て直したものの、牛舎は現在も2011年当時の状態で残されている（写真参照）。サイロやトラクター、牛舎内の搾乳機も、もちろん2012年3月9日付『日本農業新聞』に掲載された、壮絶な飢えから牛がかじったとみられる牛舎の柱も当時のままだ。

酪農家仲間同士で話をすると、緊急避難で牛舎に、家族も同然の牛を置き去りにした、見殺しにした、という自責の念を、誰もが今でも持ち続けていることがわかる、という。半杭さんも、自宅敷地内に「無念」の2文字を刻んだ追善供養碑を建立し、牛舎に繋がれたまま餓死を強いられ犠牲となった34頭の乳牛たちの霊を慰めている（38頁写真参照）。

最近、集落の会合では、今後誰が田畑の世



牛がいなくなった牛舎内

半杭理事長と
牛がかじった牛舎の柱（写真右下）

話をするのだろうか？といった話題がよく持ちあがる。同時に、自宅を改築するために大工の順番待ちをしている避難住民の話も聞こえてくるので、意外と集落に戻ってくるのではないかと半杭さんは期待している。

(3) 飼料作物の供給基地を目指し、始動する

2016年秋、半杭さんは福島県酪農業協同組合が主催するコントラクター²の視察のため、北海道と熊本県に行った。「酪農家は365日休みがなく、今まで県外に研修に行くという経験はなかった。おかげで世の中の変化を実感した。」と半杭さん。北海道や九州はコントラクターの導入が盛んで、酪農家が高齢化し、後継者が減少する昨今、新たな担い手としてのコントラクターが注目されている。

現在、福島県酪農業協同組合と全国酪農業協同組合連合会が協力し、小高区に乳牛1,000頭規模の復興牧場を立ち上げる計画がある。

牧場には酪農家から集められた生乳を貯留し冷却するクーラーステーションや飼料供給センターを整備する。他に研究・研修施設もつくり、研究者や大学生、酪農後継者等を受け入れる予定だ。

半杭さんは北海道の牧場を視察した際、コントラクターがデントコーンを機械刈りしてダンプカーに積み込み、バケットですくって1tずつ丁寧に梱包している様子を目の当たりにした。そしてそれらを、白線を引いた圃場に整然と並べていた。「商品売るということは、こういうことなのだ。これから小高区で復興牧場をはじめるにあたっては、土壌の分析と飼料のサンプル検査を行い、どこの圃場で作ったのかを明らかにしないと、顧客の信用を得られないと痛感したことが、研修で最大の収穫になった。」と語った。

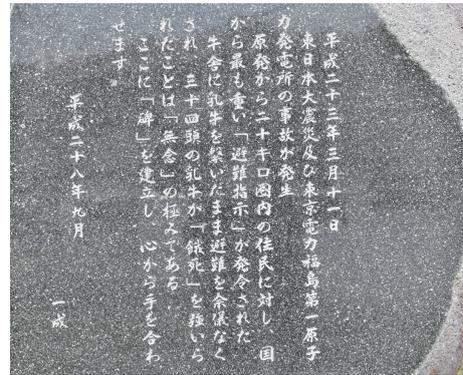
半杭さんは、北海道の牧場では夏は飼料作物の栽培、冬は雪かきの仕事があるという話

2 本来は請負業者を意味するが、ここでは、畜産農家等から飼料作物の播種や収穫作業、堆肥の調製・散布作業などを請け負う組織のことを指す。飼料生産や調製にかかる労働力不足を背景に、作業を外部委託する動きが加速した結果、2003年は全国で317組織であったコントラクター数は、2017年には730組織まで増加した。農林水産省が2015年と2016年に行った調査によると、地域別では北海道が3割、九州が2割を占めており、経営形態については、北海道では有限会社、都府県では営農集団の割合が最も高い。受託作業内容でみると、6割が飼料収穫作業、4割が堆肥運搬・散布作業を受託している。

コントラクター導入の利点としては、専門技術者が所有する高性能な機械を活用して作業を行うことにより、畜産農家等が各自で行うより作業が効率化、低コスト化するのみならず、飼料の栄養価が改善することが挙げられる。農林水産省ウェブサイト [http://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/l_siryo/](http://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/l_siryu/) 参照。



自宅敷地内に建立された、牛の追善供養碑
(背景は太陽光発電のパネル)



追善供養碑 裏面の碑文

を聞き、降雪の少ない相馬地域であれば草刈り作業など、ほかの収入源も必要になると感じた。大富酪農研究会には現在5名のメンバーがいるが、半杭さんが最年長で、最年少が50歳であることから、担い手の高齢化も課題である。「NPO法人懸の森みどりファーム」として法人化したこともあり、若い人たちのためにも、復興牧場を契機に飼料作物の栽培により生計が立てられる環境をつくりたいとのことである。

(4) 地域再生、仲間たちとともに前進する

「最近ですよ。ようやく前に動き出したと感じるのは。ちょっとは明るい光が見えてきたのかなあ…?と。これまで風評被害に振り回されていたが、少しずつ和らいでいるような感じはする。」

南相馬市では農地の除染は終わり、地域によっては水田の基盤整備事業が始まった。栽培されている米の多くは飼料米で、担い手の中心は震災後に立ち上がった農業法人だ。

「最近、当たり前のように米が栽培されるようになった。たとえそれが飼料米であっても、春に田植え、秋にはコンバインが走るという、昔から見慣れている風景が見られるようになったことで、だんだん元に戻ってきたな、

と感じる。」と半杭さんは近年の変化を語る。

放射性物質の検査データの公表を徹底したおかげで、相馬市では2016年から、さらには2018年からは南相馬市でも地元産の米を学校給食で提供できるようになる、という動きも、「そういう風景をみんなが見ているからではないか。」と半杭さんは受け止めている。

半杭さんは最後に、放射能汚染と闘ってきたこの7年近くをこう振り返った。

「まず、仲間がいた。そして地域の再生に向けて行動を起こしたというのが大きい。やはり、仲間がいなければできなかつたと思う。大富酪農研究会はもともと仲間意識が強い。例えば、牛が難産だと、電話すれば誰かが、獣医を呼べ!とかいいながらもすぐに駆けつけてくれる。今でも、仲間たちは皆、これまでと同じように負担金も補助金も平等に分け合って活動している。」

今では時々、他所の牧場に酪農ヘルパーとして頼まれていくことがある。酪農家を40年もやっている、たとえ月1回の仕事でも、牧場に入れば自然と身体が動くという。

5. おわりに

被災地のなかでも、地震・津波と放射能汚染という甚大な災害に見舞われた相馬地域

も、震災から7年近くを経て、ようやく「営農再開の入り口にさしかかった」（星常務理事）ところです。今回の調査を通じて、本格的な復興と地域再生に向けた力強い息吹を感じることができました。また、圃場の基盤整備、農業の担い手確保、新たな米の品種「天のつぶ」、トルコギキョウをはじめ園芸作物の販路拡大のために、JAふくしま未来そうま地区が尽力している様子もうかがえました。

一方、「NPO法人懸の森みどりファーム」の半杭一成理事長が、酪農経営の再開は断念したものの、原発事故に起因する悲劇と無念の思いを記憶にとどめながらも、「被災地・小高を新たな飼料作物の供給基地として再生したい」と希望をもって仲間たちと地域再生に取り組んでいる姿も、強く印象に残りました。

農業の担い手の確保が大きな課題となるなか、福島大学では2019年4月に初の農学系学部「食農学類」（仮称）が新設予定です。新たな動きにも注目していきたいと考えます。

*本レポートは2017年11月14日に行った現地調査に基づいて、とりまとめたものです。

（謝辞）

大変お忙しいところを聞き取り調査にご協力いただきました、JAふくしま未来そうま地区・星保武常務理事、西幸夫営農経済担当部長、NPO法人懸の森みどりファーム・半杭一成理事長、そして関係者の皆様に、この場を借りて厚くお礼申しあげます。

（参考資料）

- ・経済産業省ウェブサイト「原子力被災者支援」
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu.html#shiji>
- ・南相馬市ウェブサイト
<http://www.city.minamisoma.lg.jp/>

- ・飯館村ウェブサイト
<http://www.vill.iitate.fukushima.jp/>
- ・JAふくしま未来 広報誌『みらいろ』
<http://ja-f-mirai.or.jp/magazine/>
- ・「復興応援キリン絆プロジェクト」農業支援事業チーム『Kizuna story book：ふるさとの恵みと誇りを取り戻す、確かなあゆみの物語：Iwate/Miyagi/Fukushima：農業編 2011－2015』改訂版 2017年5月 pp.68－71
- ・懸の森みどりファーム『被災牛と歩んだ700日：東日本大震災における被災家畜対応記録集』2015年1月
- ・「復興牧場新設へ 南相馬市小高 川俣町山木屋飯館村 3カ所で乳牛1600頭規模」『福島民報』2018年1月5日（金）

（日本農業新聞関連記事）

- ・「[東日本大震災4年] 無念の牛たちに“わび状” 「家族同然」 苦悩の軌跡／福島県の畜産農家ら 鎮魂願い冊子」2015年3月11日（水）社会12版
- ・「大粒米生かし新商品 農業再生の起爆剤に 福島県・そうま天のつぶブランド協」2016年8月6日（土）ワイド1東北
- ・「[震災5年半 続く奮闘・被災地はいま]（中）ブランドで風評払拭 天のつぶでてこ入れ 福島県南相馬市」2016年9月14日（水）ワイド1東北
- ・「JAふくしま未来そうま地区産「天のつぶ」活用 米粉6次化商品が大賞「ふくしまおいしい大賞」で「ライススイーツ」2017年4月6日（木）ワイド1東北
- ・「「大産地へ」誓う トルコギキョウ生産回復じわり 生産部会立ち上げ 広域合併追い風に 東日本大震災から6年 JAふくしま未来 相馬地区」2017年4月19日（水）総合社会12版
- ・「復興の星 福島県オリジナル水稲品種「天のつぶ」19年度まで 1500ヘクタールに拡大 そうまブランド協議会 数量確保、銘柄確立へ」2017年5月12日（金）ワイド2東北
- ・「初出品で品質ランク賞 すし米コン国際大会 弾力性など評価 JAふくしま未来 天のつぶブランド協」2017年10月12日（木）ワイド2東北